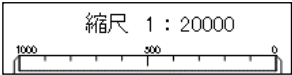
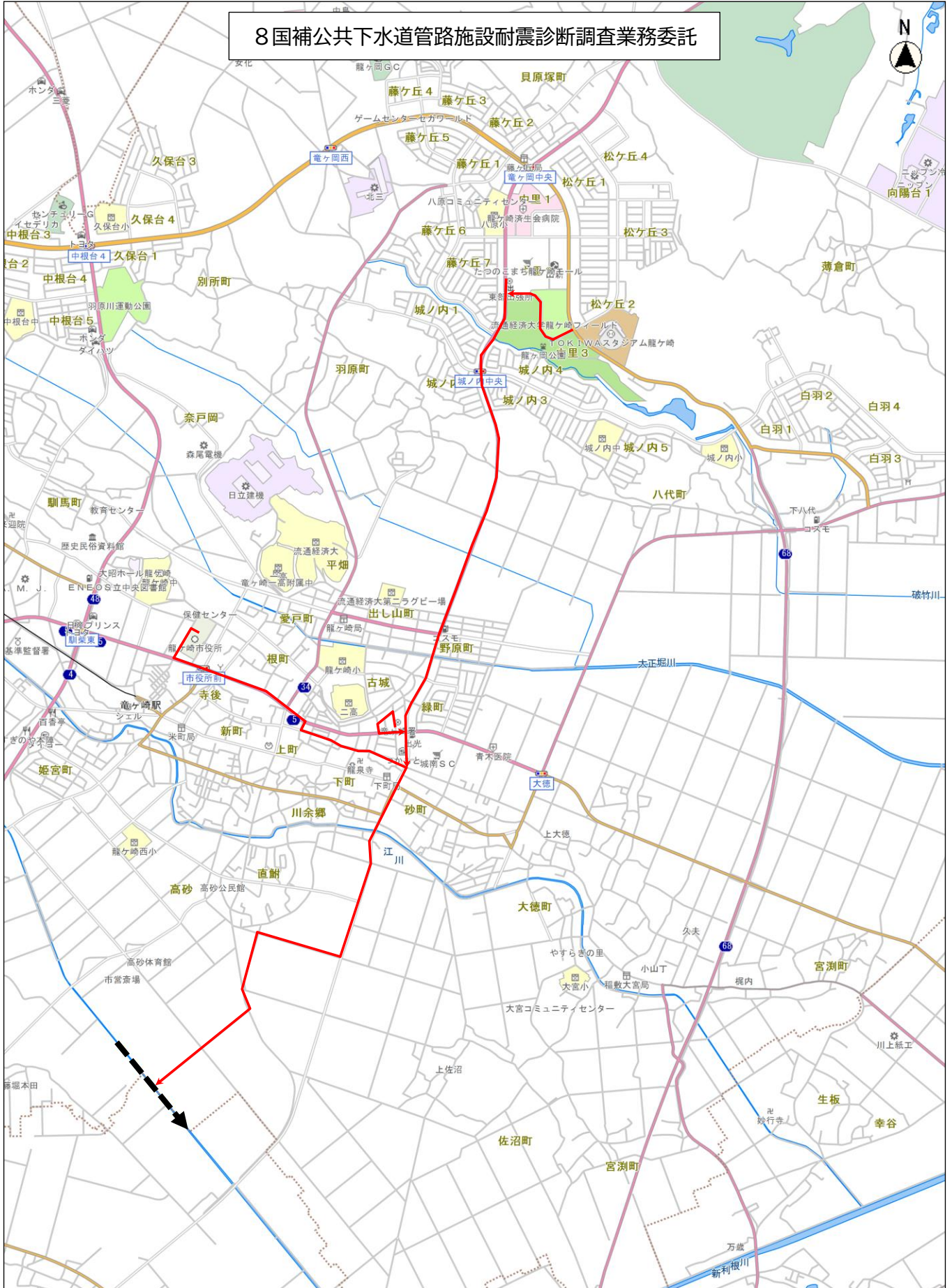




# 位置図（東部地区）

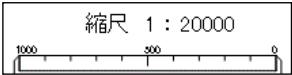
## 8国補公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託



— 耐震診断箇所

# 経路図 (西部地区)

8国補公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託



— 耐震診断箇所

# 工事数量総括（内訳）表

第 08-13-277-H-002 号

実施 起工 設計書

工事区分	工種	種別	数量	単位	金額	細別内訳
下水道施設設計			1	式		
管路施設耐震診断調査等			1	式		
管路施設耐震診断調査			1	式		管路施設耐震診断調査(詳細診断) 1.000 式
特殊構造物耐震診断調査			1	式		特殊構造物耐震診断調査(詳細診断) 1.000 式
報告書作成			1	式		報告書作成 1.000 式
設計協議			1	式		設計協議 1.000 式
直接原価計			1	式		
(うち直接人件費)			1	式		
旅費交通費			1	式		
電子成果品作成費			1	式		
その他原価			1	式		
一般管理費等			1	式		
設計業務価格			1	式		
消費税相当額			1	式		
設計業務費			1	式		

公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託  
特記仕様書

第1章 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託一般仕様書」の第1章 1.1 及び 1.2 に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

第2章 業務の対象

- (1) 件 名 8国補公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託
- (2) 位 置 別途位置図のとおり
- (3) 履行期間 契約の日から令和9年3月31日まで（検査期間10日間を含む）
- (4) 委託対象

以下の分流式・汚水の管路施設（電子化情報有）

項 目	種 別	数 量
管路	φ250～1650mm（開削工法）	延長 11870.13m（166 スパン）
管路内訳	HP φ250mm	延長 253.85m（7 スパン）
	HP φ600mm	延長 802.97m（30 スパン）
	HP φ700mm	延長 1225.2m（17 スパン）
	HP φ800mm	延長 3651.61m（46 スパン）
	HP φ900mm	延長 681.41m（9 スパン）
	HP φ1200mm	延長 943.86m（7 スパン）
	HP φ1350mm	延長 267.46m（3 スパン）
	HP φ1500mm	延長 1683.27m（12 スパン）
	HP φ1650mm	延長 1667.9m（12 スパン）
	VU φ250mm	延長 647.02m（22 スパン）
	VU φ800mm	延長 45.58m（1 スパン）
マンホール	全体	163 基
マンホール内訳	1号人孔	42 基
	2号人孔	45 基
	3号人孔	36 基
	4号人孔	13 基
	6号人孔	1 基
	小口径人孔	1 基
	特1号人孔	21 基
	特7号人孔	1 基
	特殊人孔（特殊構造物）	3 基

- (5) 入札方法 入札書には、総価を記載すること。

(6) 支払条件 前金払有(30%以内)。

ただし、完了検査合格後、適法な請求書を受領した日から30日以内に指定の金融機関口座に振り込むものとする。

(7) 提出先 業務の成果物等の提出先は、龍ヶ崎市下水道課とする。

### 第3章 業務の内容

本業務は、対象管路施設の耐震診断調査(詳細診断)とし、下記の業務を行うものとする。

(1) 基礎調査

(2) 条件設定

(3) 耐震計算による性能の定量的評価(レベル1及びレベル2)

※耐震診断密度は標準(管路延長1000m当り3断面程度、標準マンホール3箇所程度)とする。

(4) 耐震補強必要箇所の抽出

(5) 耐震補強対策の検討

(6) 照査

(7) 報告書作成

(8) 設計協議(中間打合せ3回)

### 第4章 その他

本仕様書に定める事項について、疑義が生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、龍ヶ崎市と受注者の協議によるものとする。

# 公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託 一般仕様書

## 第1章 総則

### 1.1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、本仕様書に基づいて、令和6年1月に策定された「龍ヶ崎市上下水道耐震化計画（下水道）」において対策として位置付けられた管路施設のうち、特記仕様書に示す対象管路施設について、現状を把握したうえで、管渠及び付帯構造物等の耐震性能を評価し、耐震化の必要性について調査診断を行うことを目的とする。

### 1.2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

### 1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

### 1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

### 1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

### 1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

### 1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

### 1.8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当たって、龍ヶ崎市の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

- (イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者届 (ニ) 業務計画書（注1）
- (ホ) 完了届 (ヘ) 納品書

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

#### 注1：業務計画書について

受託者は、契約締結後に業務計画書を作成し、監督職員に提出しなければならない。また、業務契約書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。

- (1) 業務概要 (2) 実施方針 (3) 業務工程 (4) 業務組織計画
- (5) 打合せ計画 (6) 成果品の内容、部数
- (7) 使用する主な図書及び基準 (8) 連絡体制（緊急時含む）
- (9) 照査確認 (10) その他

## 1.9 管理技術者及び技術者

- (1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。
- (3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

## 1.10 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

## 1.11 成果品の審査及び納品

- (1) 受注者は、成果品完成後に監督職員の審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、龍ヶ崎市の検査員の検査をもって、業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受注者はただちに、当該業務の修正を行わなければならない。

## 1.12 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当たり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

## 1.13 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

## 1.14 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、監督職員、受注者協議の上、これを定める。

## 第2章 調査

### 2.1 資料収集

詳細診断業務においては、耐震計算に必要な資料を収集しなければならない。

これら業務上必要な管路資料、地盤資料、防災・利水資料、地下埋設物及びその他の支障物件（電柱、架空線等）については、関係官公庁、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

#### (1) 管路資料

下水道台帳、竣工図書、設計図書及び老朽度調査記録等に基づき、管渠諸元の整理及び構造諸元・埋設環境の整理をしなければならない。

#### (2) 地盤資料

土質調査資料、広域地質図等に基づき、地盤緒元を整理しなければならない。

地質データを収集する場合は、詳細診断では管路延長 1,000m につき 3 点程度の地質データを収集・整理しなければならない。

ただし、診断対象区域の土質資料が存在しない場合は、診断に利用する土質条件の扱いについて監督職員と協議を行う。

#### (3) 防災・利水資料

過去の地震被害・浸水被害状況、地域防災計画及び水道水源・農業用水等の利水状況を調査しなければならない。

#### (4) その他関連資料

地下埋設物台帳及びその他支障物件、管渠改築更新事業計画、浸水対策事業計画、上下水道耐震化計画等の関連資料並びにその他必要な資料を収集し、確認しなければならない。

### 2.2 現地踏査

特記仕様書に示された調査対象区域について踏査し、地勢、土地利用、道路状況、水路状況、支障物件等現地を十分に把握しなければならない。

### 2.3 地下埋設物調査

特記仕様書に示された対象区域について、水道、下水道、ガス、電気、電話等地下埋設物の種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料と照合し、確認しなければならない。

### 2.4 公私道調査

道路、水路等について公図及び土地台帳により調査確認しなければならない。

### 2.5 現地作業

耐震計算を行うマンホールについて管口を含み内部の目視観察、構造・寸法の測定を行って、状況を確認しなければならない。マンホールの管口を含む内部の目視観察、構造・寸法等の測定を行って、状況を確認しなければならない。

## 第3章 耐震診断調査等一般

### 3.1 打合せ

- (1) 業務の実施に当たって、受注者は監督職員と密接な連絡を取り、その連絡事項をその都度記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。
- (2) 耐震診断調査等業務着手時及び業務の主要な区切りにおいて、受注者と監督職員は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

### 3.2 調査・設計基準等

調査・設計に当たっては、龍ヶ崎市の指示する図書及び本仕様書第7章参考図書に基づき、調査・設計を行う上でその基準となる事項について監督職員と協議の上、定めるものとする。

### 3.3 調査・設計上の疑義

調査・設計上疑義の生じた場合は、監督職員との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

### 3.4 調査・設計の資料

耐震診断調査における評価、設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

### 3.5 事業計画図書等の確認

受注者は、第2章調査の各項の調査等と併せて、調査・設計対象区域にかかる事業計画図書、上下水道耐震化計画図書の確認をしなければならない。

### 3.6 参考資料の貸与

龍ヶ崎市は、業務に必要な土質調査書等の関係資料を所定の手続きによって貸与する。

### 3.7 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

### 3.8 耐震診断調査（詳細診断）

耐震診断調査（詳細診断）とは、耐震補強が必要な施設を判定するのに必要な資料の収集・整理、現地確認（目視）を行い、想定地震動に対する既設管路の耐震計算を行い、耐震性能を定量的に評価する業務をいう。

## 第4章 耐震診断調査（詳細診断）

### 4.1 条件設定

耐震計算を実施するに当たり、基礎調査で収集した資料等に基づき施設諸元、地盤の特性、埋設条件等必要な条件を設定しなければならない。

### 4.2 耐震性能の定量的評価

管路資料、地盤資料、老朽度調査記録等のデータに基づき、管路施設の耐震計算を行い、耐震性能の定量的評価を行わなければならない。耐震計算は、原則として応答変位法により、下記の内容により行わなければならない。

#### （1）レベル1の場合

液状化の判定、マンホールと管渠の接続部及び管渠と管渠の継手部の計算（地震動による屈曲角・拔出し量）、マンホール本体の計算。

#### （2）レベル1及びレベル2の場合

液状化の判定、マンホールと管渠の接続部及び管渠と管渠の継手部の計算（地震動による屈曲角・拔出し量及び地盤の永久ひずみによる拔出し量）、管渠本体の計算、マンホール本体の計算、側方流動の検討、液状化層厚と沈下量（沈下に伴う屈曲角・拔出し量等）、地盤急変化部、急曲線等の特殊条件における計算、マンホールの浮き上がり計算、目地開口量の検討。

### 4.3 耐震補強必要箇所の抽出

耐震計算の結果、耐震性能が不足すると評価された施設については、補強すべき具体的部位及び補強内容を抽出し、整理しなければならない。また、詳細設計に必要な設計内容の検討を行い、補足調査の必要がある場合は、具体的な調査項目及び調査数量を算出しなければならない。

### 4.4 耐震補強対策の検討

耐震補強必要箇所については、補強対策の概略検討、概算工事の算出及び段階的対策計画を検討しなければならない。

#### （1）耐震対策の概略検討

屈曲角、拔出し、耐力、液状化時の浮上・沈下等に対する耐震補強方法・耐震補強構造を概略比較により選定する。

#### （2）耐震対策の概算工事費の算出

耐震補強方法・耐震補強構造に対する概算工事費を算出する。

#### （3）耐震対策事業計画の作成

段階的な対策計画を検討し、年度別事業計画及び実施工程表を作成する。

### 4.5 詳細診断調査図の作成

主要な調査図は、下記により作成することとし、図面完成時には監督職員の承認を受けなければならない。

#### （1）位置図

位置図（ $S = 1/10,000 \sim 1/30,000$ ）は、地形図に詳細調査区間を記入する。

## (2) 調査対象路線図

調査対象路線図 (S = 1/2, 500) は、事業計画において作成した施設平面図に基づいて詳細調査区間の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、幹線・排水区又は処理区等の名称を記入する。

## (3) 耐震補強対策平面図

耐震補強対策平面図 (S = 1/500) は、施設平面図又は下水道台帳と同一記号を用いて、管渠の位置、区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、補強対策案等を記入する。

## (4) 耐震補強対策概略構造図

概略構造図 (S = 1/50~1/100) は、龍ヶ崎市の下水道標準構造図によるものは作成を要しないが、耐震補強対策として特に構造図を必要とするものについて概略の形状図を作成する。

## 4.7 報告書

報告書は、当該調査に係るとりまとめの概要書を作成するものとし、その内容は、位置、調査の目的、詳細診断の概要、基礎調査、耐震性能の定量的評価結果、耐震計算書、耐震補強方法・耐震補強構造の検討、概算工事費、耐震対策事業計画、詳細設計の箇所・内容等を集成するものとする。

## 第5章 照査

### 5.1 照査の目的

受注者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

### 5.2 照査の体制

受注者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

### 5.3 照査事項

受注者は、下水道施設の耐震性向上の重要性を十分に認識し、調査・設計全般にわたり、以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 基礎調査の内容の適切性
- (2) 耐震計算結果の妥当性
- (3) 耐震補強方法・耐震補強構造の選定結果の妥当性
- (4) 概算工事費・耐震対策事業計画の適切性
- (5) 詳細設計箇所・内容の適切性

## 第6章 提出図書

### 6.1 提出図書

提出図書は次項により、提出しなければならない。

### 6.2 耐震診断調査関係提出図書

(1) 位置図	A 4 判又はA 3 判製本	3 部
(2) 調査対象路線図	A 4 判又はA 3 判製本	3 部
(3) 耐震補強対策平面図	A 4 判又はA 3 判製本	3 部
(4) 耐震補強対策概略構造図	A 4 判又はA 3 判製本	3 部
(5) 報告書	A 4 判製本	3 部

(6) 打合せ議事録	A4判製本	3部
(7) その他参考資料	原稿	一式
(8) 電子成果品		一式

## 第7章 参考図書

### 7.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

これ以外の図書（各種対策工法の設計要領書等）を使用する場合は、監督職員の承諾を得るものとする。

- (1) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- (2) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (3) 小規模下水道施設マネジメント指針と解説（日本下水道協会）
- (4) 下水道管路施設設計の手引（日本下水道協会）
- (5) 下水道の地震対策マニュアル（日本下水道協会）
- (6) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会）
- (7) 下水道施設耐震計算例 - 管路施設編（日本下水道協会）
- (8) 下水道推進工法の指針と解説（日本下水道協会）
- (9) 下水道管路施設ストックマネジメントの手引き（日本下水道協会）
- (10) 水理公式集（土木学会）
- (11) コンクリート標準示方書（土木学会）
- (12) 土工学ハンドブック（土木学会）
- (13) トンネル標準示方書（シールド工法編）・同解説（土木学会）
- (14) トンネル標準示方書（山岳工法編）・同解説（土木学会）
- (15) トンネル標準示方書（開削工法編）・同解説（土木学会）
- (16) 地盤工学ハンドブック（地盤工学会）
- (17) 河川砂防技術基準（国土交通省）
- (18) 道路技術基準通達集（国土交通省）
- (19) 道路構造令の解説と運用（日本道路協会）
- (20) 道路土工 - 仮設構造物工指針（日本道路協会）
- (21) 道路土工 - 軟弱地盤対策工指針（日本道路協会）
- (22) 道路土工 - カルバート工指針（日本道路協会）
- (23) 共同溝設計指針（日本道路協会）
- (24) 道路橋示方書・同解説（日本道路協会）
- (25) 水門鉄管技術基準（電力土木技術協会）
- (26) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）

別紙

## 参 考 資 料

この「資料」（本工事費内訳書、代価表）は入札参加者の適正かつ迅速な見積りに資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。従って「資料」は委託契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、現場状況、現地条件等を十分考慮して、業務成果物を作成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする

なお、この「資料」の有効期間は、この業務委託の入札日までとする。

# 経費情報一覧表

第 08-13-277-H-002 号

実施 起工 設計書

項目名称	今回設計情報
工事名	公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託
適用日	20260401
単価地区	竜ヶ崎工B
委託先による補正	建設コンサルタント等
電子成果品作成費	計上する(概略設計、予備設計又は詳細設計)
旅費交通費率分計上	計上する(宿泊, 滞在を伴わない: 土木設計業務)
安全費率分計上 (橋梁定期点検)	計上しない
率・経費指定区分	なし

# 本工事費内訳書

第 08-13-277-H-002 号

実施 起工 設計書

工事区分	工種	種別	細別	規格	数量	単位	単価	金額	摘要
下水道施設設計									
管路施設耐震診断調査等									
管路施設耐震診断調査									
管路施設耐震診断調査(詳細診断)					1.000	式			
基礎調査 管路情報収集・整理 施工区分(合流・分流汚水(雨水)のみ), 管路の電子化情報(有り), 管路延長による補正率(2.883)					1.000	式			第0001号代価表
基礎調査 地盤情報収集・整理 施工区分(合流・分流汚水(雨水)のみ), 管路延長による補正率(2.883)					1.000	式			第0002号代価表
基礎調査 現地踏査 施工区分(合流・分流汚水(雨水)のみ), 管路延長による補正率(2.883)					1.000	式			第0003号代価表
基礎調査 現地作業 施工区分(合流・分流汚水(雨水)のみ), 管路延長による補正率(2.883)					1.000	式			第0004号代価表
条件設定 施工区分(合流・分流汚水(雨水)のみ), 管路延長による補正率(2.883)					1.000	式			第0005号代価表
耐震計算による性能の定量的評価 レベル1及びレベル2の場合 施工区分(合流・分流汚水(雨水)のみ), 管路延長による補正率(2.883), 布設工法による補正率(1)					1.000	式			第0006号代価表
耐震補強必要箇所の抽出 施工区分(合流・分流汚水(雨水)のみ), 管路延長による補正率(2.883)					1.000	式			第0007号代価表
耐震補強対策 概略検討 施工区分(合流・分流汚水(雨水)のみ), 管路延長による補正率(2.883)					1.000	式			第0008号代価表
耐震補強対策 概算工事費算出 施工区分(合流・分流汚水(雨水)のみ), 管路延長による補正率(2.883)					1.000	式			第0009号代価表

# 本工事費内訳書

第 08-13-277-H-002 号

実施 起工 設計書

工事区分	工種	種別	細別	規格	数量	単位	単価	金額	摘要
					1.000	式			第0010号代価表
耐震補強対策 事業計画作成 施工区分(合流・分流汚水(雨水)のみ), 管路延長による補正率(2.883)									
					1.000	式			第0011号代価表
照査 施工区分(合流・分流汚水(雨水)のみ), 管路延長による補正率(2.883), 照査の割合補正(100%)									
特殊構造物耐震診断調査									
特殊構造物耐震診断調査(詳細診断)					1.000	式			
基礎調査 情報収集・整理 診断箇所数(3箇所)					1.000	式			第0012号代価表
基礎調査 現地踏査 診断箇所数(3箇所)					1.000	式			第0013号代価表
基礎調査 現地作業 診断箇所数(3箇所)					1.000	式			第0014号代価表
条件設定 診断箇所数(3箇所)					1.000	式			第0015号代価表
耐震計算による性能の定量的評価 レベル1及びレベル2の場合 診断箇所数(3箇所)					1.000	式			第0016号代価表
耐震補強対策 概略検討 診断箇所数(3箇所)					1.000	式			第0017号代価表
耐震補強対策 概算工事費算出 診断箇所数(3箇所)					1.000	式			第0018号代価表
照査 診断箇所数(3箇所), 照査の割合補正(100%)					1.000	式			第0019号代価表
報告書作成									
報告書作成					1.000	式			
報告書作成(詳細診断) 発注区分割増率(30%)					1.000	式			第0020号代価表
設計協議									

# 本工事費内訳書

第 08-13-277-H-002 号

実施 起工 設計書

工事区分 工種 種別 細別 規格	数量	単位	単価	金額	摘要
設計協議	1.000	式			
設計協議(詳細診断) 中間打合せ回数(3回)	1.000	式			第0021号代価表
直接原価計					
(うち直接人件費)					
旅費交通費					
電子成果品作成費					
その他原価					
一般管理費等					
設計業務価格					
消費税相当額					
設計業務費					

第 0001 号 代価表 基礎調査 管路情報収集・整理

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
技術員		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 施工区分	入力値 2	入力名称 合流・分流汚水(雨水)のみ 有り		
J 0 2	管路の電子化情報	1			
J 0 3	管路延長による補正率	2.883	2.883		

第 0002 号 代価表 基礎調査 地盤情報収集・整理

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
技術員		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 施工区分	入力値 2	入力名称 合流・分流汚水(雨水)のみ		
J 0 2	管路延長による補正率	2.883	2.883		

第 0003 号 代価表 基礎調査 現地踏査

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
技術員		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 施工区分	入力値 2	入力名称 合流・分流汚水(雨水)のみ		
J 0 2	管路延長による補正率	2.883	2.883		

第 0004 号 代価表 基礎調査 現地作業

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
技術員		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 施工区分	入力値 2	入力名称 合流・分流汚水(雨水)のみ		
J 0 2	管路延長による補正率	2.883	2.883		

第 0005 号 代価表 条件設定

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 施工区分		入力値 2		入力名称 合流・分流汚水(雨水)のみ
J 0 2	管路延長による補正率		2.883		2.883

第 0006 号 代価表 耐震計算による性能の定量的評価レベル1及びレベル2の場合

第08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
技術員		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 施工区分	入力値 2	入力名称 合流・分流汚水(雨水)のみ		
J 0 2	管路延長による補正率	2.883	2.883		
J 0 3	布設工法による補正率	1	1		

第 0007 号 代価表 耐震補強必要箇所の抽出

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 施工区分		入力値 2		入力名称 合流・分流汚水(雨水)のみ
J 0 2	管路延長による補正率		2.883		2.883

第 0008 号 代価表 耐震補強対策 概略検討

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
技術員		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 施工区分	入力値 2	入力名称 合流・分流汚水(雨水)のみ		
J 0 2	管路延長による補正率	2.883	2.883		

第 0009 号 代価表 耐震補強対策 概算工事費算出

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
技術員		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 施工区分	入力値 2	入力名称 合流・分流汚水(雨水)のみ		
J 0 2	管路延長による補正率	2.883	2.883		

第 0010 号 代価表 耐震補強対策 事業計画作成

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
技術員		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 施工区分	入力値 2	入力名称 合流・分流汚水(雨水)のみ		
J 0 2	管路延長による補正率	2.883	2.883		

第 0011 号 代価表 照査

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
理事・技師長		人			
主任技師		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 施工区分	入力値 2	入力名称 合流・分流汚水(雨水)のみ		
J 0 2	管路延長による補正率	2.883	2.883		
J 0 3	照査の割合補正	100	100 %		

第 0012 号 代価表 基礎調査 情報収集・整理

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 診断箇所数		入力値 3	入力名称 3 箇所	

第 0013 号 代価表 基礎調査 現地踏査

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
技術員		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 診断箇所数	入力値 3	入力名称 3 箇所		

第 0014 号 代価表 基礎調査 現地作業

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
技術員		人			
合計					
			単位当り		

	条件名称	入力値	入力名称
J 0 1	診断箇所数	3	3 箇所

第 0015 号 代価表 条件設定

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 診断箇所数	入力値 3	入力名称 3 箇所		

第 0016 号 代価表 耐震計算による性能の定量的評価レベル1及びレベル2の場合

第08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
技術員		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 診断箇所数	入力値 3	入力名称 3 箇所		

第 0017 号 代価表 耐震補強対策 概略検討

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
技術員		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 診断箇所数	入力値 3	入力名称 3 箇所		

第 0018 号 代価表 耐震補強対策 概算工事費算出

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 診断箇所数	入力値 3	入力名称 3 箇所		

第 0019 号 代価表 照査

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
理事・技師長		人			
主任技師		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 診断箇所数	入力値 3	入力名称 3 箇所		
J 0 2	照査の割合補正	100	100 %		

第 0020 号 代価表 報告書作成(詳細診断)

第08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
技師(C)		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 発注区分割増率		入力値 30	入力名称 30 %	

第 0021 号 代価表 設計協議(詳細診断)

第 08-13-277-H-002号

1.000 式 当り

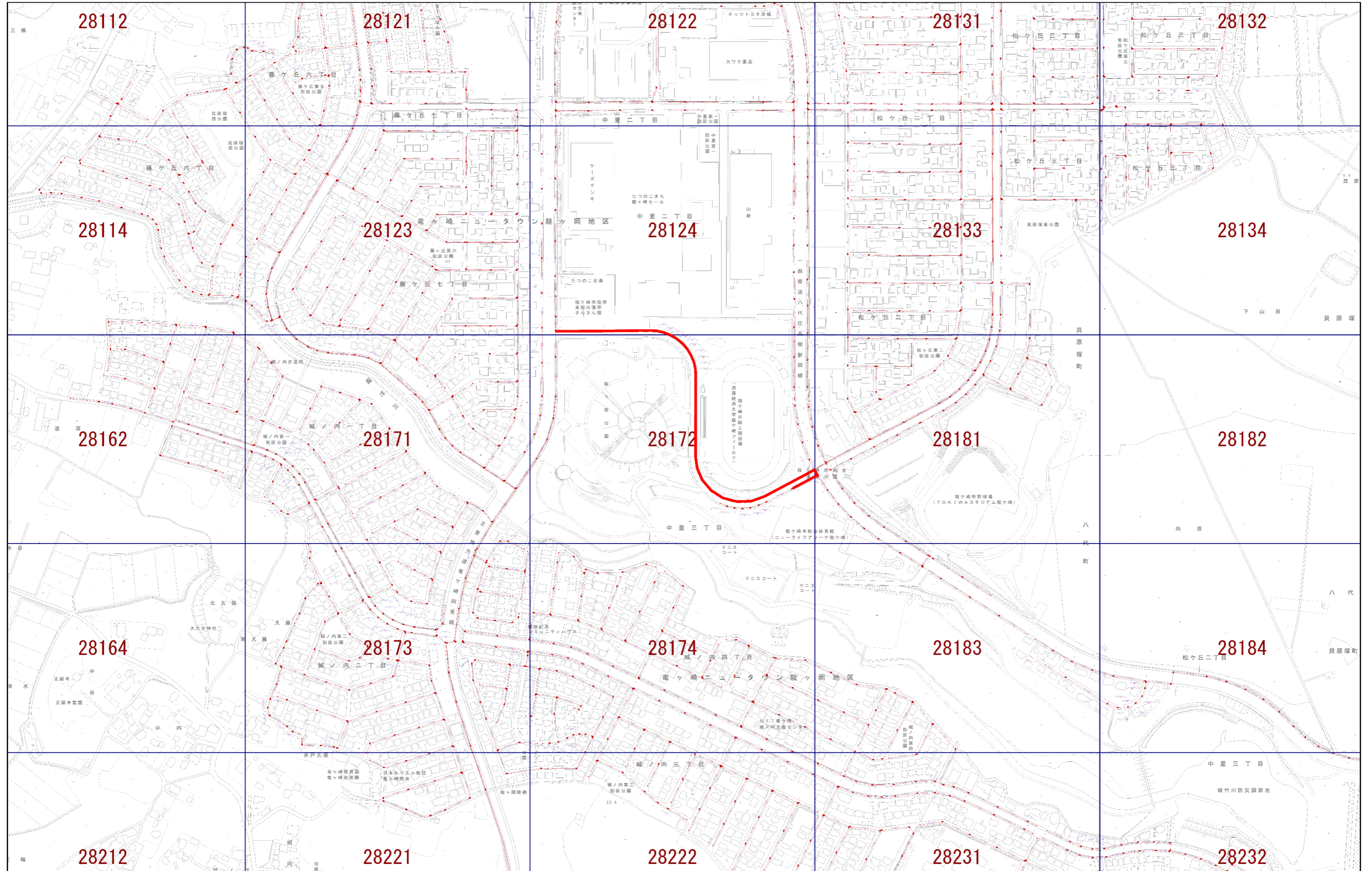
名称	数量	単位	単価	金額	摘要
主任技師		人			
技師(A)		人			
技師(B)		人			
合計					
			単位当り		
J 0 1	条件名称 中間打合せ回数	入力値 3	入力名称 3 回		



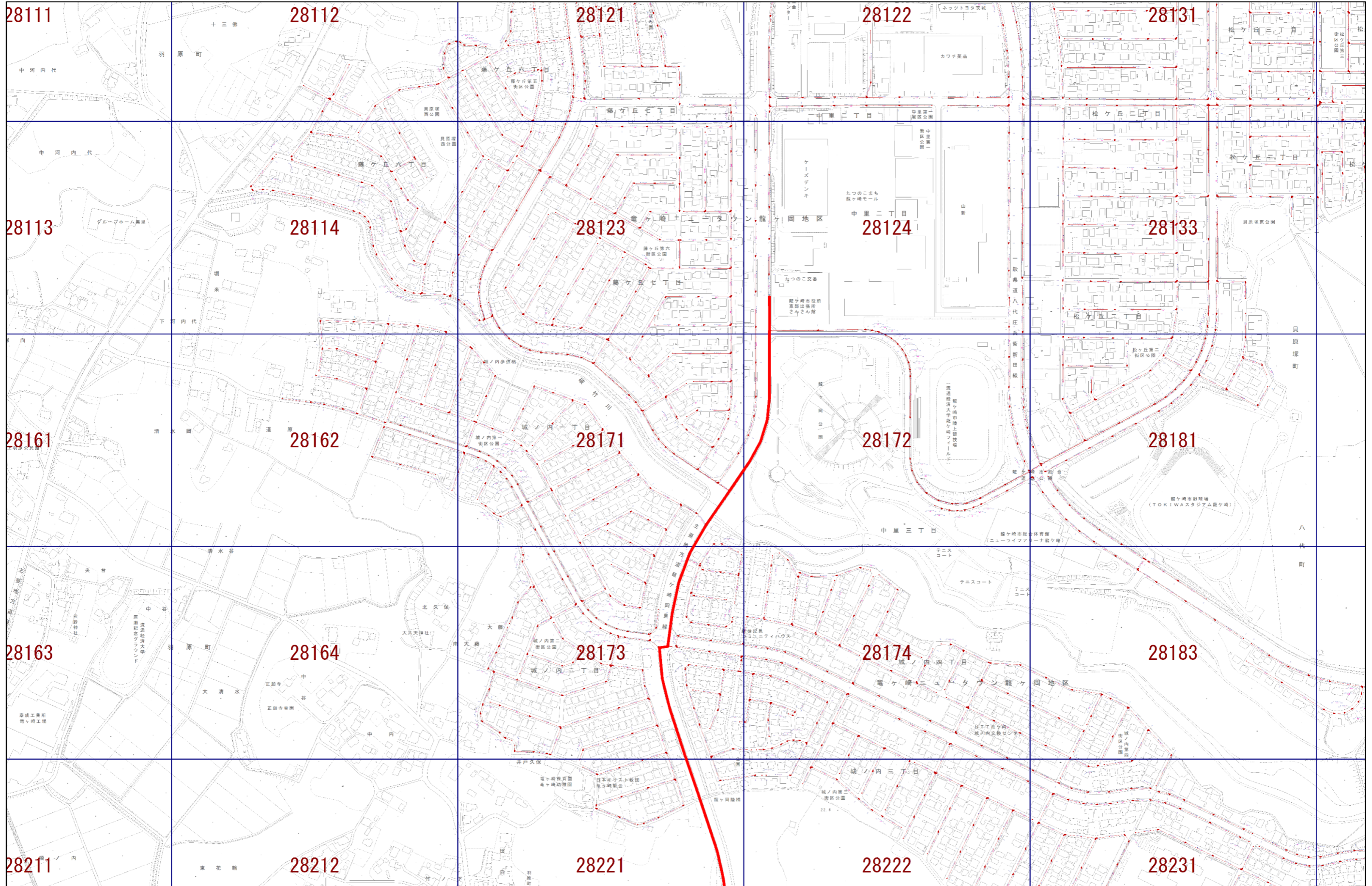




施設平面図 A

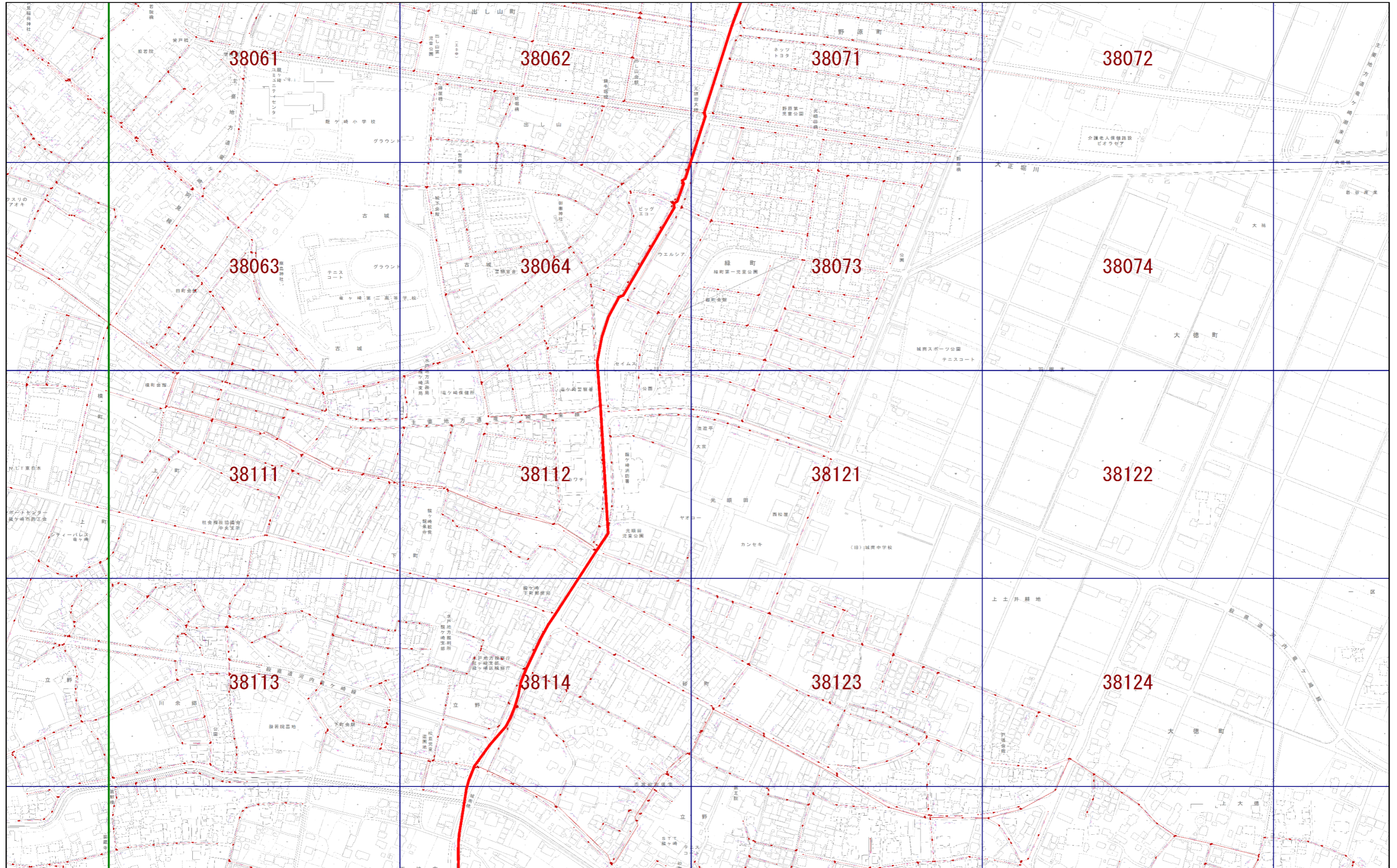


施設平面図 B-①

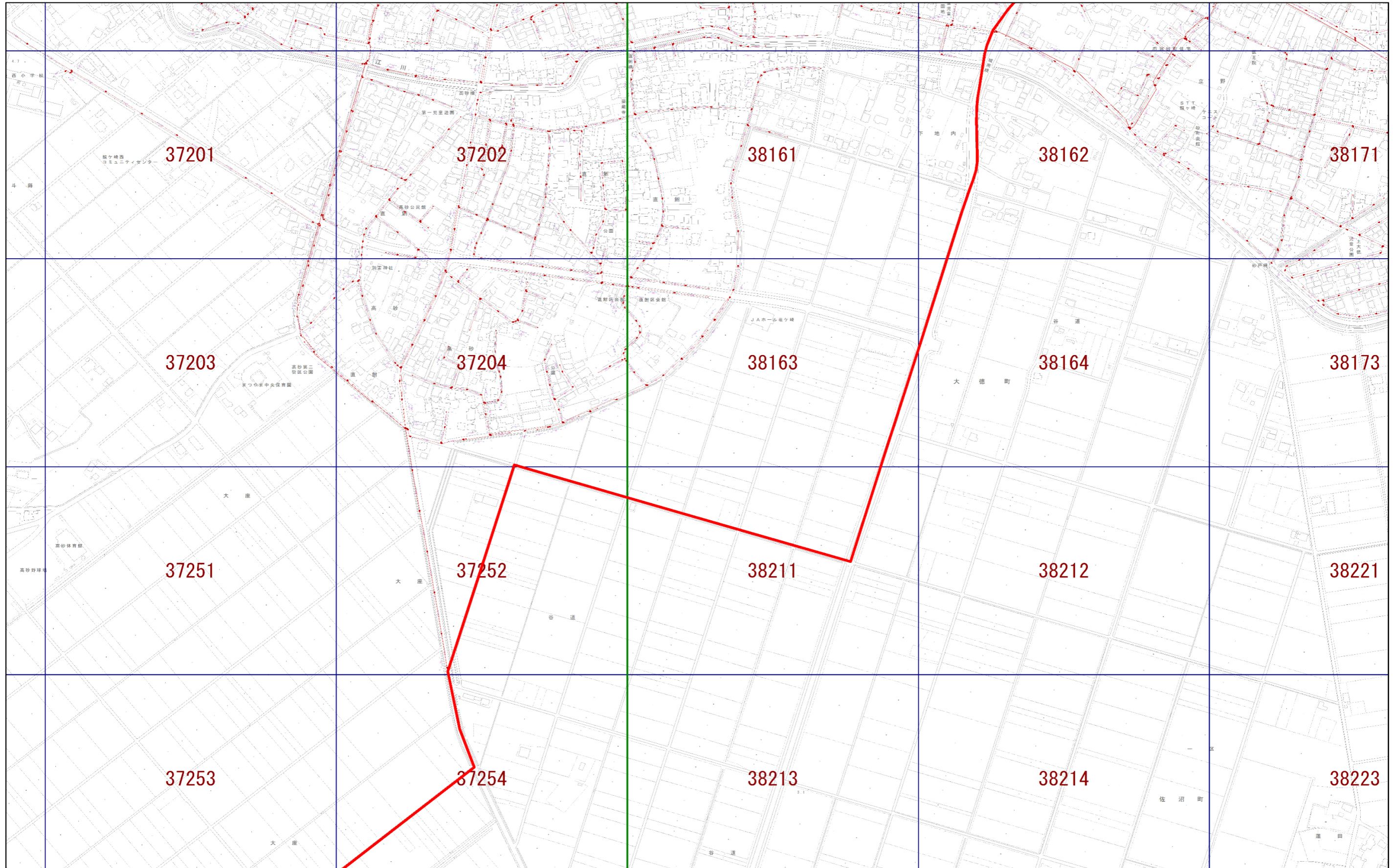




施設平面図 B-③



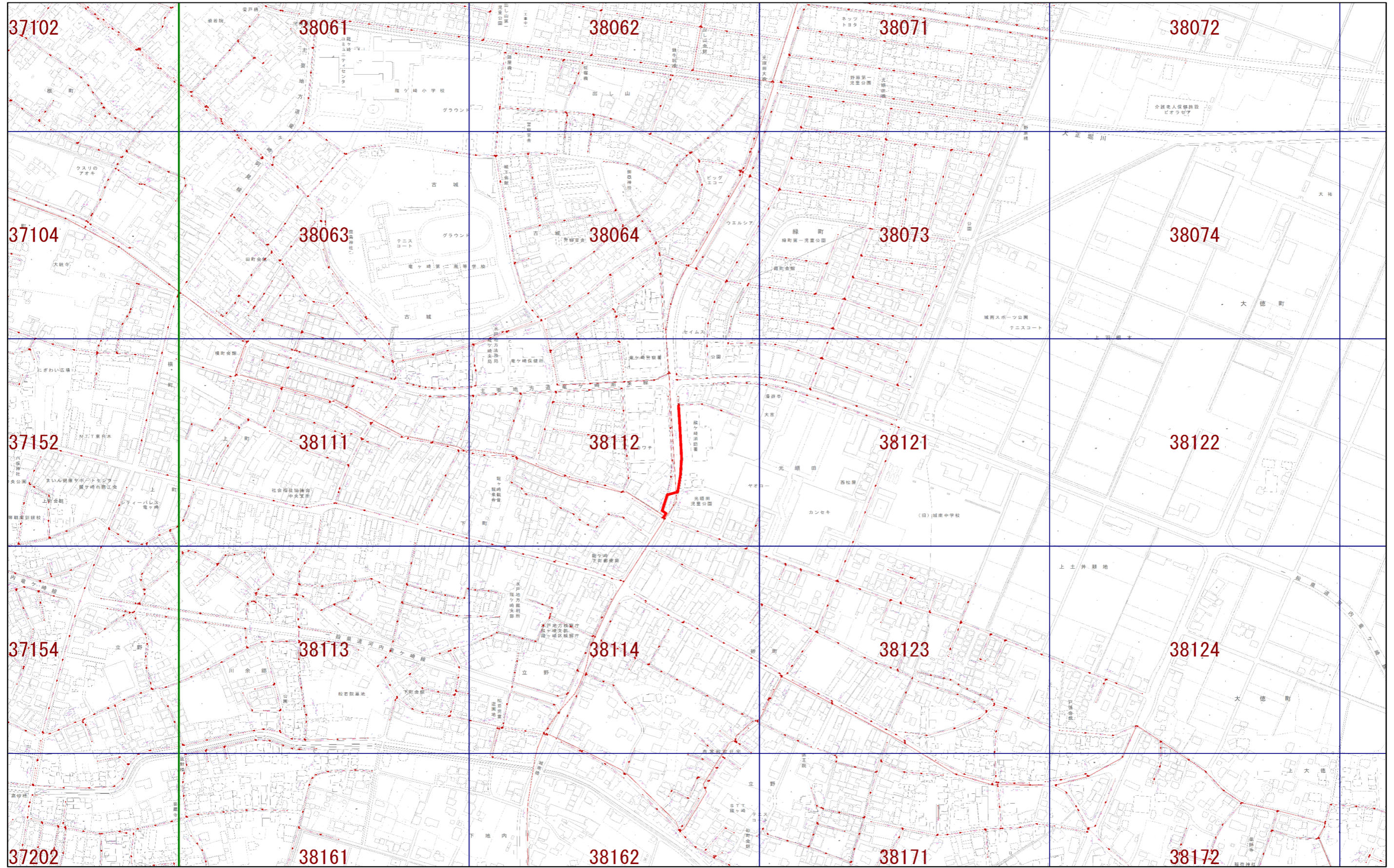
施設平面図 B-④



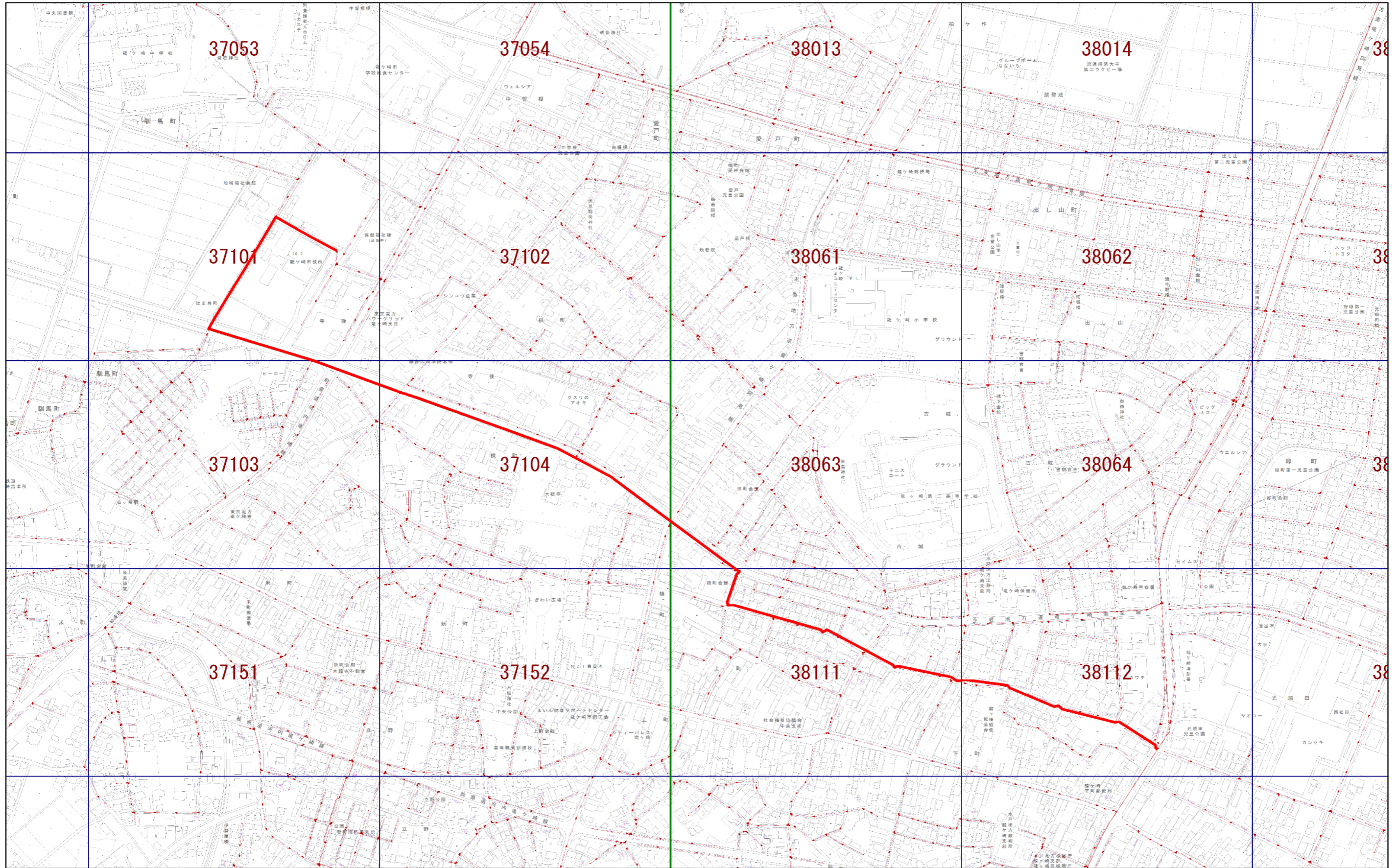




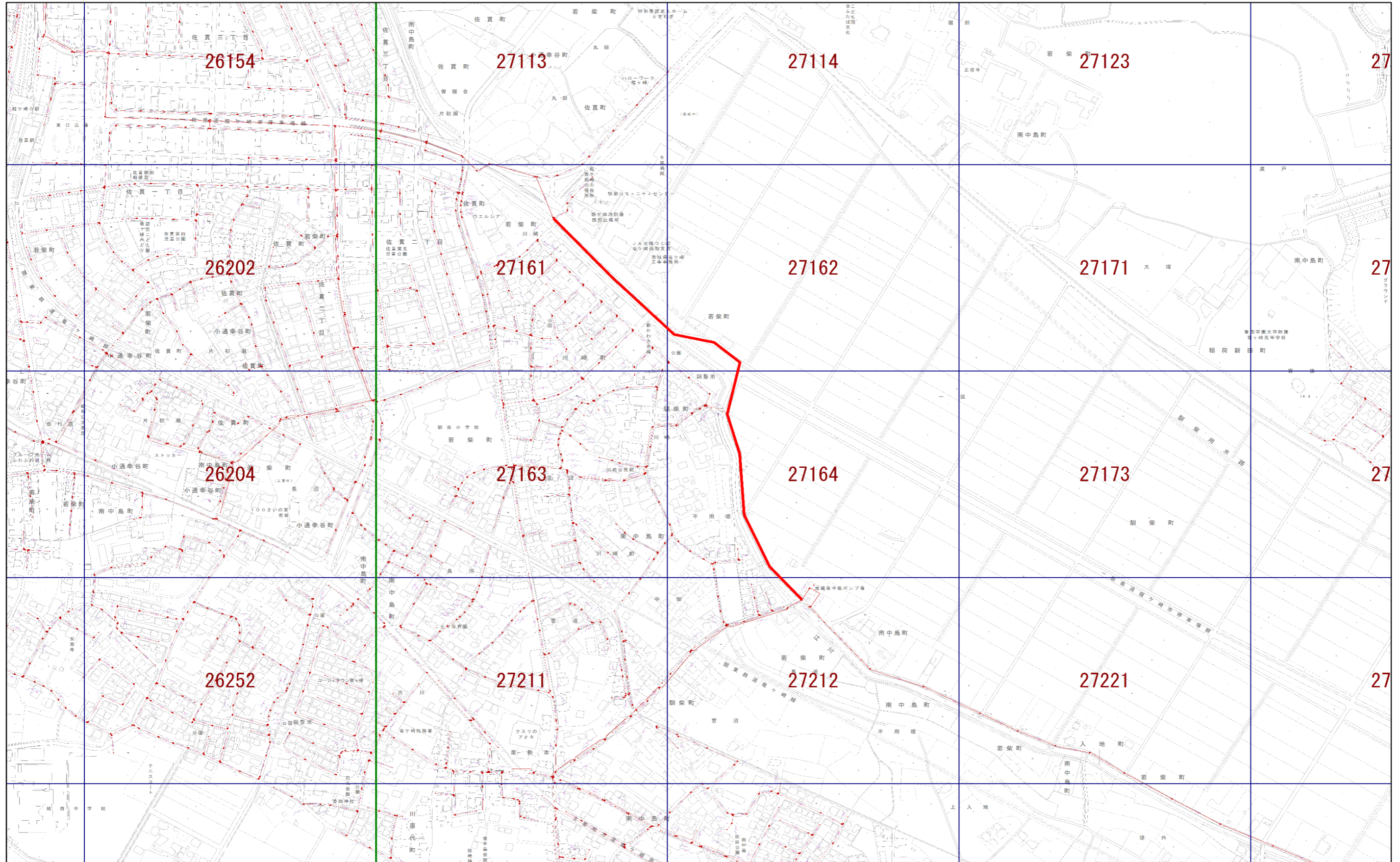
施設平面図 D



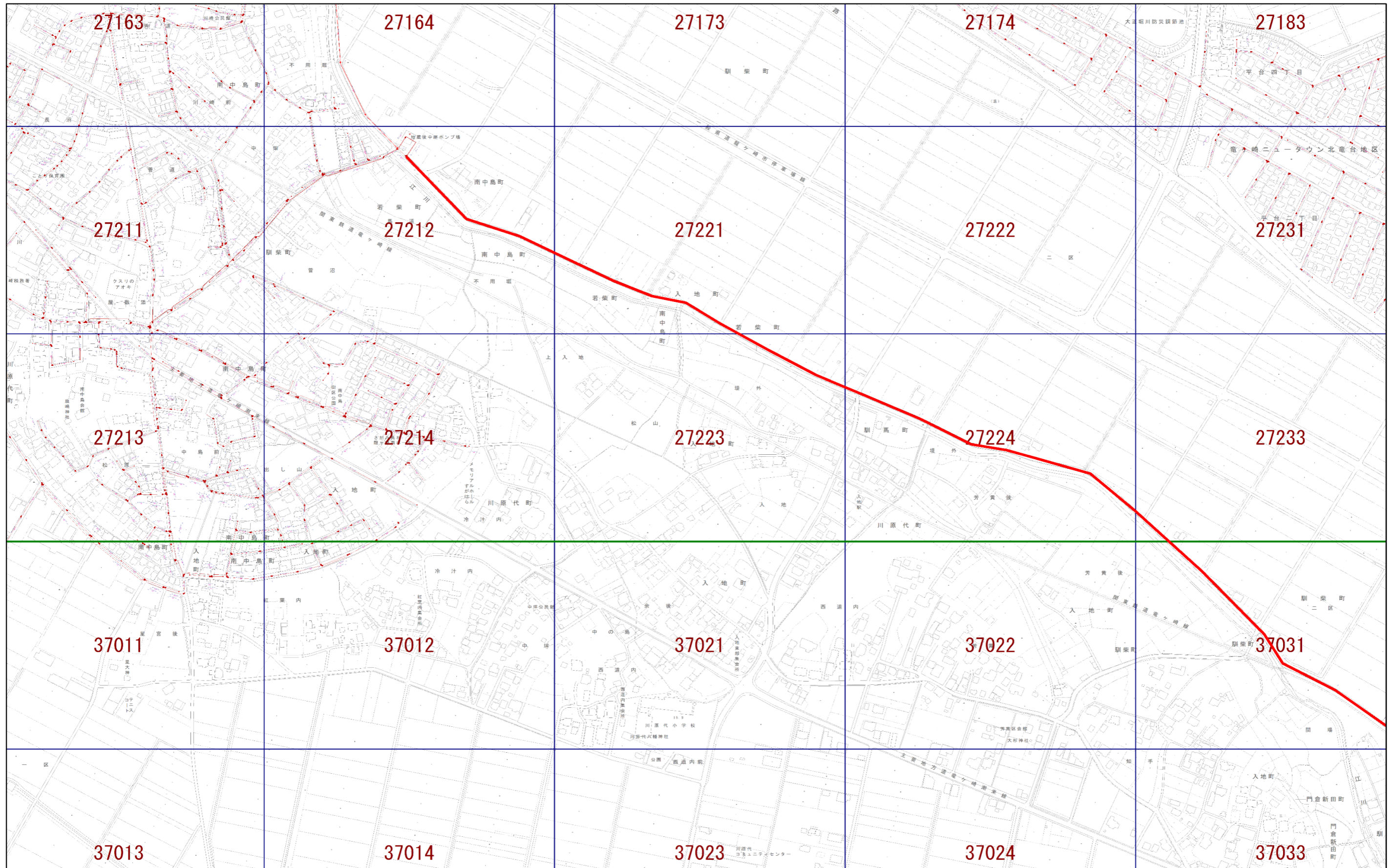
施設平面図 E



施設平面図 F



施設平面図 G-①



施設平面図 G-②

